

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月7日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション  
 コード番号 8907

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3556 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,644	(92.1)	1,131	(94.6)	1,138	(113.6)
16年9月中間期	5,019	(12.2)	581	(15.5)	532	(18.1)
17年3月期	21,032		2,905		2,857	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	673	(113.6)	6,254	20	6,251	72
16年9月中間期	315	(16.2)	3,188	56	3,079	54
17年3月期	1,689		16,306	26	16,029	78

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 107,760株 16年9月中間期 98,969株 17年3月期 103,346株  
 (自己株式を除く) (自己株式を除く) (自己株式を除く)  
 平成17年9月中間期の期中平均株式数(連結)、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成17年9月30日付の新株予約権行使による発行株式数45株を含めて計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	20,926	8,303	39.7	77,027 21
16年9月中間期	15,020	6,427	42.8	59,668 47
17年3月期	19,646	7,727	39.3	71,668 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 107,805株 16年9月中間期 107,724株 17年3月期 107,760株  
 (自己株式を除く) (自己株式を除く) (自己株式を除く)

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,495	148	909	2,402
16年9月中間期	4,094	1	3,641	3,585
17年3月期	1,215	23	3,335	6,136

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,000	5,000	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,906円02銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の9ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社によって構成され、マンションの企画・分譲関連事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

「株式会社フージャースハート」は、当社から分譲マンションの販売を受託し、女性の視点を活かした生活コンサルティング営業を強みとして、マンション販売業務を行っております。

「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

また、平成17年4月1日付で設立した当社100%出資子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

### 1 【事業区分】

#### (1) 不動産分譲事業

##### 新築マンションの分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、自社分譲マンション「ウィズ」シリーズ、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズという3ブランドのマンションの企画開発から販売、及び他社分譲マンションの販売代理業務を行っております。

また、自社分譲マンションの事業形態としては、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

##### その他付帯事業

前記他社分譲マンション販売に関連する広告宣伝業務・モデルルーム設営業務及び分譲マンション購入者のローン事務取次業務等を行っております。

#### (2) 不動産管理事業

##### マンション管理

当社分譲マンションの管理サービスを行っております。また、アフターサービス取次業務を当連結会計年度から開始いたしました。

##### その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

#### (3) インベストメント事業

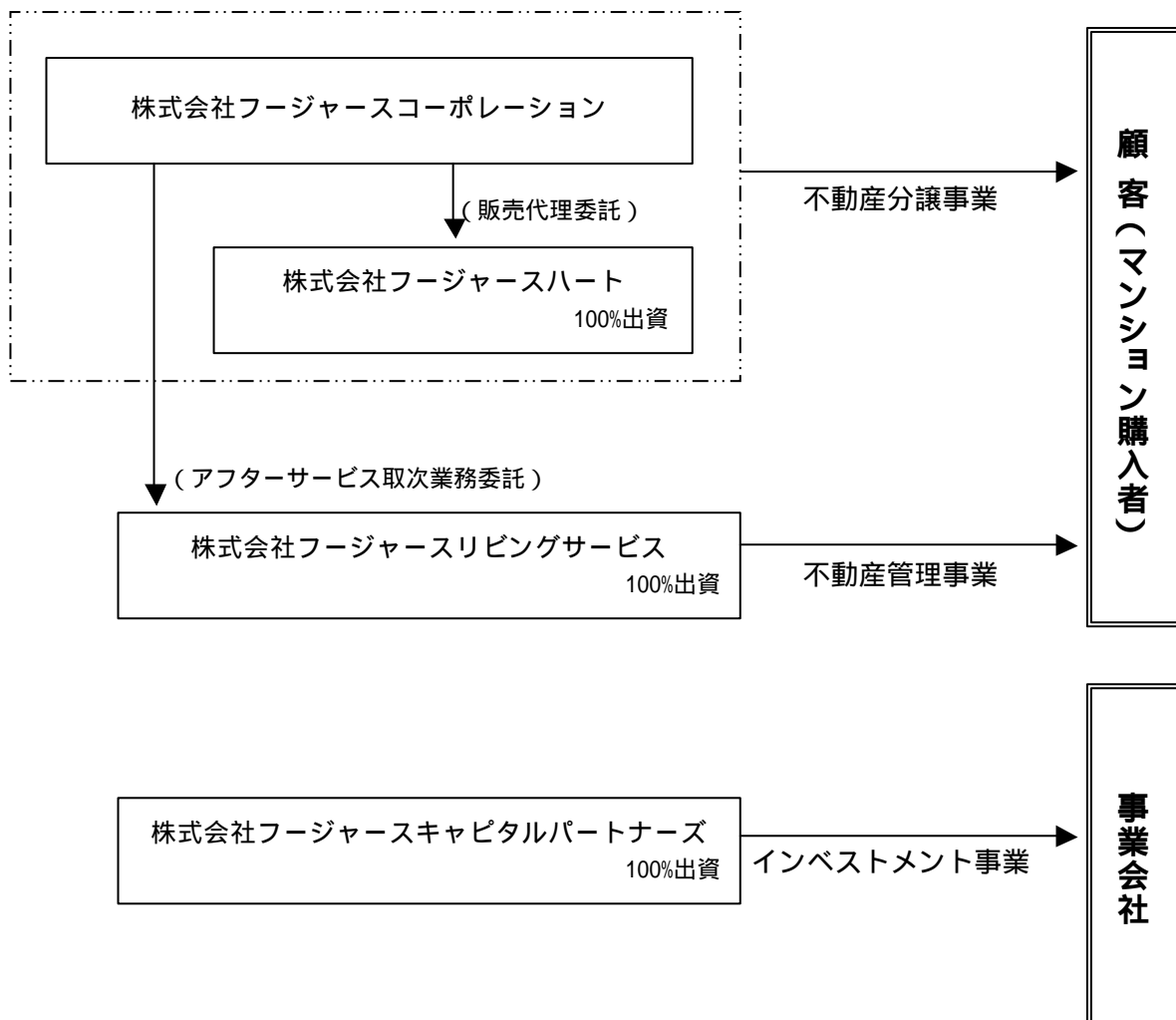
##### ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



# 経営方針

## 1 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、平成6年12月の創業以来、「日本の住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて新築マンションの企画・分譲事業を展開してまいりました。特に、「住む人主義」という行動規範を掲げ、多様化する顧客の価値観やライフスタイルを分析するマーケティング力、顧客ニーズの変化にタイムリーに対応する商品企画力に徹底的にこだわってまいりました。

今後につきましては、これまでの経営理念に加えて、「No.1マンションデベロッパー」になることを新たな経営目標として掲げ、マンション分譲事業に徹底的に取り組んでまいりたい方針であります。そして、「フージャースのマンションに住みたい」、「フージャースで働きたい」と思われるトップブランドを目指していく方針であります。

当社は、昨年9月に創業から9年9ヶ月で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。次の10年を「第二創業期」と位置づけ、引き続き成長しつづけます。

## 2 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

この方針のもと、平成18年3月期の配当につきましては配当性向10%を目安とし、1株当たり1,260円の間配当に加え、1株当たり1,260円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり2,520円）を予定しております。

また、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対する利益配分につきましては、モチベーションの向上による企業価値の増大を図るという理由から、ストックオプションとしての新株予約権の付与を活用していく方針ではありますが、付与数量が過大となることがないように十分に心がけていく所存でございます。

この方針のもと、平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年7月29日開催の取締役会の決議により、平成17年7月29日付で2,565株の新株予約権を当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。平成17年9月30日現在の当社の発行済株式数108,705株に対し、当社の潜在株式数は2,565株（発行済株式数の約2.4%）であります。

最後に、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るだけでなく、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

## 3 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいりたい方針であります。

なお、平成17年9月末の総株主数は、平成17年3月末に比べ436名増の3,288名となっております。

#### 4 【目標とする経営指標】

当社グループの中期経営計画において目標とする経営目標は、以下のとおりであります。

(1) 年率20%以上の利益成長率

当社グループは、経常利益ベースで年率20%以上の成長を継続していくことを経営目標とし、それ以上の成長も目指していく方針であります。

このような方針のもと、平成18年3月期につきましては、5,000百万円（前期比75.0%増）の経常利益を計画しております。

(2) 年間供給戸数2,000戸

年間供給戸数につきましては、平成20年3月期において約2,000戸を経営目標としております。年間供給戸数2,000戸程度までは、引き続き、埼玉県及び千葉県を主要エリアとしていく方針であり、「埼玉県・千葉県の供給戸数ナンバーワン」を目指していきます。

(3) 完成在庫ゼロの継続

当社グループでは、引き続き、完成在庫ゼロにこだわっていく方針であります。

平成18年3月期においては、1,300戸（マンション1,281戸、戸建19戸）の引渡を予定しておりますが、平成17年10月末時点で1,213戸（約93%）が契約済みとなっており、平成18年3月期末の完成在庫ゼロに向けて、順調な販売状況となっております。

(4) 自己資本比率30%以上

財務基盤強化と資本効率を考慮した財務戦略を行うための一つの指標として、自己資本比率30%以上を経営目標といたします。

なお、平成17年9月末時点の自己資本比率は39.7%であります。

## 5 【中長期的な会社の経営戦略】

### (1) マンション分譲事業に特化

当社グループは、創業から今日に至るまで一貫して、マンション分譲事業に取り組んでまいりました。一方、ここ数年の不動産業界の特徴としましては、不動産ファンド関連事業で躍進する企業が目立ってきております。

このような環境のもと、当社グループは今後につきましても、マンション分譲事業に特化していく方針であり、この方針が当社グループの企業価値を向上させるために最適であると考えております。

### (2) 事業エリアの拡大

当社グループは、主に埼玉県・千葉県を中心とした事業エリアでマンション分譲事業を展開してまいりましたが、「No.1 マンションデベロッパー」を目指すためにも、東京都・神奈川県・茨城県等の事業エリアにも積極的に取り組んでいく方針であります。

### (3) 企業生態系の構築

当社グループが供給する商品及びサービスの付加価値の向上に寄与する企業とのアライアンスを通じて、「企業生態系」の構築に取り組んでいく方針であります。

ただし、あくまでも本業の競争優位性を高めることを目的としており、多角化戦略とは一線を画するものであります。

## 6 【会社の対処すべき課題】

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

### (1) 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、持続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

### (2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応する商品企画力を向上させるための具体的な方策として、次の2点を徹底してまいります。

1つ目は、当社グループの全役職員が、常に顧客から学ぶ姿勢をもち、顧客ニーズに対する感度を高く保つこととあります。

そして2つ目は、当社グループの全役職員が、顧客ニーズを可能な限り追求したマンションをつくるという「ものづくりへの想い」を共有することとあります。

### (3) ブランディングの強化

当社グループの持続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

当社では、「フージャースのマンションに住みたい」、「フージャースで働きたい」と思われるトップブランドを目指していく方針であります。

# 経営成績及び財政状態

## 1 【経営成績】

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、希少性や利便性が高いなど、特に都心部の立地条件の優れた住宅地等においてはマンションの販売も好調であり、また、郊外型ファミリー向けマンションについては一次取得者の底固い需要が継続している反面、商品企画力の差による売れ行き之差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、販売中のエリアにおけるお客様のニーズを的確に捉えて販売物件に可能な限り反映させることにより、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に自社3ブランドのなかの「ウィズ」シリーズに注力し、郊外において「より広くより質の高いマンションの提供」をモットーに一次取得者向け分譲マンションを提供し、また、立地によっては「ライフスタイルの多様化とお客様のニーズにきめ細かく対応したマンションの提供」モットーに「デュオヒルズ」・「デュオ」シリーズの確立と展開を図っております。更に当連結会計年度より、マンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しており、マンション分譲に特化しながらも、より幅広いニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次ぎ業務も当連結会計年度より開始いたしました。その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきまして契約戸数は583戸、引渡戸数は4棟390戸、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は1,726戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高9,644,271千円（前年同期比92.1%増）、経常利益1,138,365千円（前年同期比113.6%増）、中間純利益673,953千円（前年同期比113.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により時期ごとの売上高に偏りが生じる傾向がありますが、当連結会計年度におきましても経営は順調に推移しております。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

### (1) 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高9,541,273千円（前年同期比91.4%増）、営業利益1,112,894千円（前年同期比91.9%増）を計上いたしました。

#### 新築マンションの分譲

不動産販売高として、ウィズシリーズの『ウィズ西千葉』やデュオヒルズシリーズの『デュオヒルズ武蔵浦和』など、4棟390戸の引渡により、売上高9,396,272千円（前年同期比109.6%増）を計上いたしました。

#### その他付帯事業

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高129,351千円（前年同期比62.7%減）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高15,650千円（前年同期比30.3%増）を計上いたしました。

## (2) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高102,247千円（前年同期比204.1%増）、営業利益18,015千円（前年同期比900.6%増）を計上いたしました。

### マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『デュオヒルズ武蔵浦和(131戸)』など4物件の管理業務を新たに開始し、売上高69,349千円（前年同期比269.6%増）を計上いたしました。

### その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高32,897千円（前年同期比121.3%増）を計上いたしました。

## (3) インベストメント事業

株式上場に関するコンサルティング収入により、売上高750千円を計上いたしました。また、有価証券売却益により6,149千円の営業外収益を計上いたしました。

## 2 【財政状態】

### (1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末においては、資産合計が20,926,386千円（前年同期比39.3%増）、負債合計が12,622,467千円（前年同期比46.9%増）、資本合計が8,303,918千円（前年同期比29.2%増）となりました。

株主資本比率については、前中間連結会計期間末において42.8%、当中間連結会計期間末においては39.7%となっております。当連結会計年度末におきましても、目標とする経営指標のとおり、経常利益年率20%以上の成長率を継続するためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・資本の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率30%以上という指標についても維持し続ける方針でございます。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が3,733,894千円減少し、その残高が2,402,621千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、4,495,561千円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前中間純利益及び前受金等の増加を上回ったことによるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、148,035千円（前年同期比9,553.1%増）となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得によるものです。



### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、909,702千円（前年同期比75.0%減）となりました。これは主に、事業用地確保のための長期借入金によるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、資産・負債・資本の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

### (3) 財政状態に関する指標のトレンド

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率（％）	42.8	39.3	39.7
時価ベースの自己資本比率（％）	146.3	164.6	228.0
債務償還年数（年）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3 【通期の見通し】

当社グループでは、当社グループの強みでもある女性の視点での商品企画・販売活動を更に充実させることによって、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画を施したマンション供給を行っていくことで、お客様の分譲マンションに対する選別化に対応し、引き続き完成在庫ゼロ基調を堅持してまいりたいと存じます。管理事業におきましては、常にご入居者のニーズを探り、引き続きマンションご入居者の満足を第一に考えたサービスの提供に努め、「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、グループ丸となって企業力を強化し、事業計画の実現を図ってまいり所存でございます。

平成18年3月期におきまして、マンション1,281戸、戸建て19戸、合わせて1,300戸の引渡を予定しております。当中間連結会計期間末においては平成18年3月期引渡予定戸数1,300戸のうち1,165戸（約90%）の契約を、平成17年10月末時点においては1,213戸（約93%）の契約を完了しており、販売状況は好調に推移しております。平成18年3月期におきましては、目標とする経営指標にあるとおり、完成在庫ゼロの継続に努め、効率的な広告宣伝活動等による販売関連コストの削減及び事業原価の抑制により、更なる営業努力を重ねてまいり所存でございます。また、管理事業につきましては、平成18年3月期末において、管理戸数2,418戸を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、期初の計画通り、連結売上高31,000百万円（前年同期比約47.4%増）、連結経常利益5,000百万円（前年同期比約75.0%増）、連結当期純利益2,900百万円（前年同期比約71.7%増）を見込んでおります。個別業績見通しにつきましては、売上高30,700百万円（前年同期比約47.0%増）、経常利益4,550百万円（前年同期比約70.6%増）、当期純利益2,700百万円（前年同期比約71.2%増）、配当金につきましては、中間配当及び期末配当それぞれ1株当たり1,260円を予定しております。以上の結果、年間配当額は1株当たり2,520円となり、配当性向につきましては、10.0%以上という目標に対し、10.1%となる予定でございます。

# 中間連結財務諸表等

## 【中間連結財務諸表】

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,585,150		2,402,621		6,136,516	
2 売掛金		4,791		7,116		15,462	
3 販売用不動産		38,888		235,212		8,701	
4 仕掛販売用不動産	2	10,373,716		16,574,422		12,428,902	
5 前渡金		105,700		362,912			
6 営業投資有価証券				15,150			
7 前払費用		603,961		779,230		629,861	
8 繰延税金資産		90,809		119,209		137,975	
9 その他		25,399		32,163		54,698	
10 貸倒引当金		28		42		93	
流動資産合計		14,828,389	98.7	20,527,997	98.1	19,412,025	98.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		14,965		15,034		15,699	
(2) 車両運搬具		2,389		1,646		1,936	
(3) 器具及び備品		2,457		2,732		3,306	
(4) 土地		751		155,711		751	
(5) 建設仮勘定						5,000	
有形固定資産合計		20,563	0.2	175,123	0.8	26,693	0.1
2 無形固定資産		5,636	0.0	9,726	0.1	11,137	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,022		87,635		66,630	
(2) 関係会社出資金				10,000		10,000	
(3) 長期貸付金		11,982		4,401		8,727	
(4) 繰延税金資産		35		22		16	
(5) その他		94,570		111,548		110,923	
(6) 貸倒引当金		167		68		136	
投資その他の資産 合計		165,442	1.1	213,539	1.0	196,160	1.0
固定資産合計		191,642	1.3	398,388	1.9	233,991	1.2
資産合計		15,020,032	100.0	20,926,386	100.0	19,646,017	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,546,336		5,283,372		3,732,843	
2	2	400,000		100,000		100,000	
3	2	3,149,000		1,530,000		1,490,000	
4		237,435		456,492		934,715	
5		1,685,062		2,074,727		1,654,098	
6		255,938		157,433		1,885,019	
7		121					
8		308,395		302,359		379,054	
		8,582,289	57.1	9,904,385	47.3	10,175,730	51.8
固定負債							
1	2			2,700,000		1,730,000	
2		10,017		18,082		13,093	
		10,017	0.1	2,718,082	13.0	1,743,093	8.9
		8,592,306	57.2	12,622,467	60.3	11,918,823	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,399,340	16.0	2,400,240	11.5	2,399,740	12.2
		2,419,808	16.1	2,420,708	11.6	2,420,208	12.3
		1,829,484	12.2	3,692,058	17.6	3,123,648	15.9
		14,893	0.1	26,711	0.1	19,397	0.1
		235,800	1.6	235,800	1.1	235,800	1.2
		6,427,725	42.8	8,303,918	39.7	7,727,194	39.3
		15,020,032	100.0	20,926,386	100.0	19,646,017	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,019,701	100.0	9,644,271	100.0	21,032,472	100.0
売上原価		3,798,429	75.7	7,577,802	78.6	16,346,294	77.7
売上総利益		1,221,272	24.3	2,066,468	21.4	4,686,178	22.3
販売費及び一般管理費		639,605	12.7	934,576	9.7	1,781,062	8.5
営業利益		581,666	11.6	1,131,892	11.7	2,905,115	13.8
営業外収益							
1 受取利息		605		345		1,023	
2 有価証券売却益				6,149			
3 受取配当金		400		400		700	
4 解約金収入		11,980		12,690		24,810	
5 紹介手数料収入		11,001		17,914		24,699	
6 その他		687	0.5	48	0.4	5,321	0.3
営業外費用							
1 支払利息		36,094		30,185		61,615	
2 新株発行費		34,620				34,700	
3 支払手数料		525		734		5,540	
4 その他		2,258	1.5	153	0.3	2,284	0.5
経常利益		532,842	10.6	1,138,365	11.8	2,857,528	13.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		45	0.0	117	0.0	51	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		532,888	10.6	1,138,483	11.8	2,857,580	13.6
法人税、住民税 及び事業税		228,801		445,908		1,226,896	
法人税等調整額		11,484	4.3	18,620	4.8	58,767	5.6
中間(当期)純利益		315,571	6.3	673,953	7.0	1,689,450	8.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			531,286		2,420,208		531,286
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		1,839,310				1,839,310	
2 新株引受権行使による新株式の発行		611				611	
3 新株予約権行使による新株式の発行		48,599	1,888,521	499	499	48,999	1,888,921
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,419,808		2,420,708		2,420,208
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,595,611		3,123,648		1,595,611
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		315,571	315,571	673,953	673,953	1,689,450	1,689,450
利益剰余金減少高							
1 配当金		81,698		101,294		161,414	
2 役員賞与			81,698	4,250	105,544		161,414
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,829,484		3,692,058		3,123,648

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	532,888	1,138,483	2,857,580
2		減価償却費	2,399	2,941	5,685
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	45	117	12
4		受取利息及び受取配当金	1,005	745	1,723
5		支払利息	36,094	30,185	61,615
6		新株発行費	34,620		34,700
7		有価証券売却益		6,149	
8		売上債権の増減額(増加：)	4,247	8,345	6,422
9		たな卸資産の増減額(増加：)	4,001,403	4,372,030	6,026,402
10		営業投資有価証券の増減額(増加：)		15,150	
11		前渡金の増減額(増加：)	92,643	362,912	198,343
12		前払費用の増減額(増加：)	286,366	150,586	314,870
13		仕入債務の増減額(減少：)	940,179	1,550,529	246,327
14		未払消費税等の増減額(減少：)	15,690	19,305	25,612
15		前受金の増減額(減少：)	921,020	420,629	890,055
16		預り金の増減額(減少：)	80,538	1,727,586	1,548,541
17		役員賞与の支払額		4,250	
18		その他	75,849	54,527	82,933
		小計	3,625,467	3,562,246	398,035
19		利息及び配当金の受取額	977	704	1,699
20		利息の支払額	38,209	24,441	61,127
21		法人税等の支払額	432,291	909,578	758,275
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094,991	4,495,561	1,215,738

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出			149,960	8,117
2 無形固定資産の取得による支出				6,800
3 投資有価証券の取得による支出		3,000	13,220	3,000
4 投資有価証券の売却による収入			10,819	
5 関係会社出資金の払込による支出				10,000
6 貸付金の回収による収入		1,466	4,325	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,533	148,035	23,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少： )		400,000		100,000
2 長期借入れによる収入		1,068,000	2,000,000	3,498,000
3 長期借入金の返済による支出		1,252,000	990,000	3,611,000
4 株式の発行による収入		3,742,402	1,000	3,743,122
5 自己株式の取得による支出		235,800		235,800
6 配当金の支払額		80,955	101,297	158,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,641,647	909,702	3,335,423
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		454,877	3,733,894	2,096,488
現金及び現金同等物の期首残高		4,040,028	6,136,516	4,040,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,585,150	2,402,621	6,136,516



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社フージャースハート 株式会社フージャースリビングサービス	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 株式会社フージャースハート 株式会社フージャースリビングサービス 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ 株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社フージャースハート 株式会社フージャースリビングサービス (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券  時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券  時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>たな卸資産 )販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法 )貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p>	<p>たな卸資産 )販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 )貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>たな卸資産 )販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左 )貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間連結会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,641千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,629千円
2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 3,703,189千円 不動産 ・ 担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済 予定の長期借 3,149,000千円 入金	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 6,273,437千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借 1,530,000千円 入金 長期借入金 2,700,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 4,290,417千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借 1,490,000千円 入金 長期借入金 1,730,000千円
3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 2,765,000千円	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 3,921,200千円	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 5,145,400千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 65,955千円 ・ 人件費 287,188千円 ・ 広告宣伝費 70,192千円	販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 257,856千円 ・ 人件費 347,383千円	販売費及び一般管理費の主要項目 ・ 販売促進費 450,089千円 ・ 人件費 675,562千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金 勘定 3,585,150千円 現金及び現金 同等物 3,585,150	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金 勘定 2,402,621千円 現金及び現金 同等物 2,402,621	現金及び現金同等物の連結会計 期間末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金 勘定 6,136,516千円 現金及び現金 同等物 6,136,516

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
営業費用	4,406,240	31,824	4,438,064	(30)	4,438,034
営業利益	579,836	1,800	581,636	30	581,666

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,541,273	102,247	750	9,644,271		9,644,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,890		7,890	(7,890)	
計	9,541,273	110,137	750	9,652,161	(7,890)	9,644,271
営業費用	8,428,379	92,121	538	8,521,039	(8,660)	8,512,378
営業利益	1,112,894	18,015	211	1,131,121	770	1,131,892

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当中間連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,539	111,932	21,032,472		21,032,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,920,539	111,932	21,032,472	( )	21,032,472
営業費用	18,035,419	91,997	18,127,416	(60)	18,127,356
営業利益	2,885,120	19,935	2,905,055	60	2,905,115

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	31,320	25,320
債券 国債・地方債等	24,913	24,702	211
計	30,913	56,022	25,108

2 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	3,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,030	59,310	45,279
債券 国債・地方債等	24,938	24,805	133
計	38,969	84,115	45,145

2 時価評価されていないその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	18,670



前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のあるその他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	38,800	32,800
債券 国債・地方債等	24,926	24,830	96
計	30,926	63,630	32,703

2 時価評価されていないその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前中間連結会計期間末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

前連結会計年度末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1株当たり純資産額 59,668円47銭	1株当たり純資産額 77,027円21銭	1株当たり純資産額 71,668円00銭												
1株当たり 中間純利益 3,188円56銭	1株当たり 中間純利益 6,254円20銭	1株当たり 当期純利益 16,306円26銭												
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,079円54銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 6,251円72銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16,029円78銭												
<p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成16年 1月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 81,975円91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 91,191円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,915円86銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 32,269円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 81,975円91銭	1株当たり 純資産額 91,191円19銭	1株当たり 中間純利益 15,915円86銭	1株当たり 当期純利益 32,269円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭	<p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 30,397円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 10,756円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 30,397円06銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭
前中間 連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり 純資産額 81,975円91銭	1株当たり 純資産額 91,191円19銭													
1株当たり 中間純利益 15,915円86銭	1株当たり 当期純利益 32,269円71銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭													
前連結会計年度														
1株当たり 純資産額 30,397円06銭														
1株当たり 当期純利益 10,756円57銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭														
<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,325円30銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,397円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5,305円29銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 10,756円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 27,325円30銭	1株当たり 純資産額 30,397円06銭	1株当たり 中間純利益 5,305円29銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭					
前中間 連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり 純資産額 27,325円30銭	1株当たり 純資産額 30,397円06銭													
1株当たり 中間純利益 5,305円29銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	315,571	673,953	1,689,450
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	315,571	673,953	1,685,200
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	98,969	107,760	103,346
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	122		61
新株予約権	3,381	42	1,721
普通株式増加数(株)	3,503	42	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280上ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第2803条ノ21の規定に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p>

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)		引渡戸数	売上高 (千円)
(1) 不動産分譲事業							
新築マンションの分譲							
イ 不動産販売高	200戸	4,482,795	390戸	9,396,272	209.6	894戸1区画	20,294,892
ロ 販売代理手数料	85戸	144,881	戸			85戸	144,881
その他付帯事業							
イ 業務受託収入		346,389		129,351	37.3		434,770
ロ その他収入		12,010		15,650	130.3		45,995
不動産分譲事業 合計		4,986,076		9,541,273	191.4		20,920,539
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(2) 不動産管理事業							
マンション管理	633戸	18,762	1,726戸	69,349	369.6	1,326戸	58,834
その他収入		14,862		32,897	221.3		53,097
不動産管理事業 合計		33,624		102,247	304.1		111,932
(3) インベストメント事業				750			
合計		5,019,701		9,644,271	192.1		21,032,472

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 千円	561 15,369,780 (176.7)	戸 千円 (%)	200 5,704,935 (85.2)	戸 千円 (%)	747 19,500,016 (189.7)	戸 千円 (%)
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	( ) (%)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (167.1)	戸 千円 (%)	( ) (%)	戸 千円 (%)
合計	471 12,249,869	戸 千円	561 15,369,780 (163.4)	戸 千円 (%)	285 8,119,633 (99.7)	戸 千円 (%)	747 19,500,016 (186.8)	戸 千円 (%)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	717 19,984,620	戸 千円	583 14,599,481 (95.0)	戸 千円 (%)	390 11,770,595 (206.3)	戸 千円 (%)	910 22,813,506 (117.0)	戸 千円 (%)
販売代理	( ) (%)	戸 千円	( ) (%)	戸 千円 (%)	( ) (%)	戸 千円 (%)	( ) (%)	戸 千円 (%)
合計	717 19,984,620	戸 千円	583 14,599,481 (95.0)	戸 千円 (%)	390 11,770,595 (145.0)	戸 千円 (%)	910 22,813,506 (117.0)	戸 千円 (%)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 区画 千円	1,225 33,341,626 (190.0)	戸 区画 千円 (%)	894 23,192,177 (145.0)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (203.2)	戸 区画 千円 (%)
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	( ) (%)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (140.5)	戸 千円 (%)	( ) (%)	戸 千円 (%)
合計	471 12,249,869	戸 区画 千円	1,225 33,341,626 (160.4)	戸 区画 千円 (%)	979 25,606,875 (144.6)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (163.1)	戸 区画 千円 (%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格（税抜）総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。